

令和3(2021)年度国の施策等に関する提案・要望の概要

【提案・要望項目数】

- 新規 35項目(うち一部新規は17項目)
- 継続 21項目
- 合計 56項目

	令和3年度	令和2年度
新規	35	16
うち一部新規	17	13
継続	21	29
計	56	45

(※)「新規」:前年度に提案・要望していない事項

「一部新規」:提案・要望の細目に新しい部分加わる事項

下線部分は新たに加わった項目等

着色のある項目は新型コロナウイルス感染症に係る事項→28項目

備考欄に「☆」印のある項目は、提案・要望理由に新型コロナウイルス感染症に係る箇所あり→8項目

【提案・要望内容】

〈新型コロナウイルス感染症対策特別要望〉

No.	提案・要望事項	提案・要望内容	備考
1 保	医療機関への支援について	<ol style="list-style-type: none"> ① 新型コロナウイルス感染症の第2波、第3波の感染拡大防止や、クラスターの発生等にも対応できる病床や宿泊療養施設の確保等が必要であることから、国の責任において空床補償をはじめ必要な財源を新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金などにより引き続き確保 ② 医療用物資が全国的に品薄になるような状況下においては、引き続き、国による優先供給スキームにより物資の確保を図り、迅速かつ公平に医療機関へ配布 ③ 地域の医療提供体制が危機的状況に陥ることがないように、診療報酬の引上げや融資制度における優遇措置など、医療機関に対する継続的かつ多様な財政措置と支援の実施に当たっての手続きの簡素化 	新規
2 保	検査体制の更なる拡充について	<ol style="list-style-type: none"> ① 新型コロナウイルス感染症に係る検査について、唾液による迅速検査キットの開発促進 ② 現在、すべての検査を行政検査として実施していることの見直しも含め、今後のあるべき検査体制のあり方を提示 	新規
3 保	感染者情報の公表基準について	① 新型コロナウイルス感染症及び今後発生しうる新興感染症に係る自治体による感染者情報の公表に関して、基本的な内容に地域差が生じないように、国民の安全・安心の確保とプライバシーの保護、風評被害の防止等を十分に考慮し、統一的な公表基準を示し、広く周知	新規
4 産	中小企業の資金繰り支援について	① セーフティネット保証4号、5号及び危機関連保証の指定期間の延長を行うとともに、民間金融機関にも拡大した無利子・無担保融資制度の取扱期間を延長するなど、中小企業・小規模事業者の資金繰りに支障を来さないよう対策の実施	新規
5 産	サプライチェーン再構築支援について	① 製造業におけるサプライチェーン回復の取組に対する支援を次年度以降も継続	新規
6 産	持続化給付金の要件緩和等について	<ol style="list-style-type: none"> ① 法人とみなされて納税している任意団体を給付対象に追加 ② 電子申請で対応が困難な人のために、郵送での受付も対応可へ 	新規
7 産	中小企業等の復興支援策に係る予算措置について	<ol style="list-style-type: none"> ① 「地域企業再起支援事業」について、追加の予算措置 ② 「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業(グループ補助金)」、「地域企業再建支援事業」について、年度内事業完了が困難な事業者が見込まれることから、必要な予算措置 	新規

8 産	雇用の維持・確保について	<p>① 雇用調整助成金については、迅速な処理と支給がなされるよう安定したシステムの開発及び運営体制の更なる充実</p> <p>② 採用人数の確保を経済団体や企業に求めるとともに、学生と企業のマッチング機会を積極的に創出するための地方公共団体の取組に対して、十分な財政措置</p>	新規
9 産	観光需要の回復について	<p>① 宿泊施設の固定資産税等の軽減措置を図るとともに、地方公共団体の税の減収分について、確実に補てん</p> <p>② 深刻な被害を受けた観光地の復興を図るには中長期的な取組が不可欠であることから、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を自由度が高く、柔軟に基金造成ができる交付金制度へ充実</p>	新規
10 教	児童生徒の学びを支えるICT環境整備の推進について	<p>① 新型コロナウイルス感染症の第2波、第3波が想定される中、児童生徒が校内、校外、家庭など、どこでも円滑に学びを継続できるよう、ICTを活用した多様な学習ができる環境整備に必要な財政措置</p> <p>② GIGAスクール構想に基づく校内通信ネットワーク整備事業及び一人一台端末整備事業について、ネットワーク及び端末整備後の機器の維持や更新、更には教員研修及びデジタル人材の確保に係る経費について、必要な財政措置</p>	新規
11 農	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた補助事業の目標年度の延伸等について	<p>① 強い農業・担い手づくり総合支援交付金等の事業について、感染症の流行により経営に大きな影響を受けた農業者も多く、期限までの目標達成が困難となる可能性があることから、必要に応じて目標年度を延伸、また工事請負業者が感染症の影響を受けて工程が遅れる可能性もあることから、状況に応じて年度繰越などに柔軟に対応</p> <p>② 「人・農地プラン」について、感染症の影響により会議や集落での話し合いなどが遅れている状況を踏まえ、実質化の期限延伸</p>	新規

〈全体要望〉

◇次代を拓く人づくり、健康で安心な暮らしのために

No.	提案・要望事項	提案・要望内容	備考
12 保	子ども・子育て支援施策等の充実・強化について	<p>① 保育所や認定こども園の増設などの量の拡充、保育士や幼稚園教諭の確保など質の向上に要する財源の確保、幼児教育・保育の無償化の推進に当たり、地方負担分も含めた必要な財源の確保</p> <p>② 放課後児童クラブへの支援制度の拡充</p> <p>③ 児童養護施設等の措置費における職員配置基準の引上げ、児童相談所の専門性強化に係る財政措置及び児童福祉施設整備への支援制度の拡充</p> <p>④ 子ども医療費助成に係る国民健康保険国庫負担の減額調整措置の全廃、子ども医療に関わる全国一律の制度の創設</p> <p>⑤ 新型コロナウイルス感染症拡大防止の対応の中、感染への不安やリスクを抱えながら、子どもたちの保育や預かり、養育・ケア等の社会的に重要な役割を担っている保育施設や放課後児童クラブ、児童養護施設等の職員について、更なる処遇改善等の取組の促進</p>	一部新規
13 保	障害者への支援の充実について	<p>① 重度心身障害者医療費助成に伴う国民健康保険国庫負担の減額調整措置の廃止</p> <p>② 適切な処遇やサービス提供のため、報酬制度の柔軟な運用など、働き方改革関連法に基づく休暇の付与等にも対応した人材確保対策の実施</p>	継続 ☆

14	地域医療確保対策について	<p>① 「医療従事者の需給に関する検討会」議論を踏まえ、都道府県が策定した医師確保計画が実効性のあるものとなるよう、また医師確保対策が効果的なものとなるよう支援の充実</p> <p>② 新興感染症の流行や災害時等においても、十分な対応が可能な地域医療提供体制の確保を図るため、必要とする全ての医療機関を対象として施設・設備の整備を促進することができるよう、医療提供体制の整備に対する支援の充実</p>	継続
15	介護人材の確保対策等について	<p>① 介護人材の安定的な確保・定着を図るための処遇改善への取組</p> <p>② 介護職の正しい理解とイメージアップ促進への取組</p> <p>③ 外国人材が介護現場に参入しやすい環境整備、事業所の受入れ体制の整備に対する支援の充実</p>	継続 ☆
16	きめ細かな指導ができる教育環境の整備について	<p>① 義務教育標準法の改正による小学校第2学年以降への35人以下学級の早期実現、加配教員の増員及び財源の確保</p> <p>② 栄養教諭及び学校栄養職員の定数の標準の見直し、栄養教諭等の加配教職員定数の改善・増員</p> <p>③ 特別支援学級の学級編制の標準の引下げや特別支援教育コーディネーターの専任化、看護師配置に必要な財政的支援の充実</p> <p>④ 小・中・高校におけるスクールカウンセラー等の配置拡充に向けた財政的支援の充実</p>	継続 ☆
17	公立学校施設の整備促進に係る施策の充実について	<p>① 老朽化対策事業や衛生環境改善等を促進するため、当初予算における十分な財源確保</p> <p>② 大規模改造事業における補助対象事業の適用範囲の拡大</p> <p>③ 公立高校の老朽化対策等の事業に対する起債措置等の財源措置の拡充</p>	継続
18	高校生の山岳事故防止対策等の充実・強化について	<p>① 高校生の登山等の安全確保に関する部活動の顧問等を対象とした研修体制の更なる充実</p> <p>② 雪崩等の気象災害に関する詳細な予報システムの開発やきめ細かな気象情報の提供</p> <p>③ 高等学校登山部顧問の人材不足を解消するため専門的な知識を有する外部人材を活用するための予算措置</p>	継続
19	外国人材の受入れと多文化共生施策について	<p>① 外国人の受入れ方針や多文化共生施策に係る総合的方針を策定し、関係者の役割を明確化した上で、国民に周知</p> <p>② 全ての外国人が安全・安心に暮らすための環境整備、地方自治体が行う施策に対する財政措置</p> <p>③ 全ての外国人に日本語学習等の機会を提供する公的仕組みを構築</p> <p>④ 義務標準法の規定に基づいた「日本語指導を行う教員に係る基礎定数化」による改善の促進</p> <p>⑤ 新型コロナウイルス感染症の影響により、解雇等された技能実習生等に対する地域の実情を踏まえた雇用維持支援体制を速やかに構築</p>	一部新規
20	地方消費者行政の安定的な推進について	<p>① 地方消費者行政強化交付金の財源確保</p> <p>② 若年者への消費者教育の推進等に対する支援の充実、実情に即した事業実施が図れるよう、制度改善</p> <p>③ 消費生活センターが継続・強化できるよう交付金による長期的な支援</p>	継続

◇地域資源を生かし成長するために

No.	提案・要望事項	提案・要望内容	備考
21 農	農業の成長産業化や農村地域の防災・減災力の向上に向けた農業農村整備のための安定的な財源確保等について	① 農地利用の集積・集約化、園芸作物の導入拡大に向けた生産基盤整備の財源確保 ② 新たに選定された防災重点ため池を中心とした防災・減災対策を迅速に推進とともに、大規模災害における早期復旧を図るため、必要な財源を確保 ③ 関係省庁が連携し、総合的な防災・減災対策の推進 ④ 新型コロナウイルス感染症の流行に伴う工期の長期化などが懸念されることから、予算の執行について、柔軟に対応	一部新規
22 農	経営所得安定対策等の充実及び制度の恒久化等について	① 需要に応じた米の生産の推進、経営所得安定対策等の充実に必要な財源確保と制度の恒久化 ② 産地交付金の県割割合について、下限の引き上げを行わない等、地域の特色ある産地づくりを目的とする本来の趣旨を踏まえた制度設計	一部新規
23 環 農	野生鳥獣被害防止対策への支援及び新技術研究・開発の強化について	① 鳥獣被害防止総合対策交付金に係る当初予算の財源確保 ② 国が主体となって、鳥獣被害防止対策を省力的かつ効果的に行うためのICTやドローン等の活用技術を研究・開発し、総合的な技術体系を構築 ③ 効果的な侵入防止対策の確立と対策に必要な技術的・財政的支援	継続
24 環 農	クビアカツヤカミキリ防除対策の支援について	① 簡便で効果の高い防除方法の開発、農業の適用拡大を促進 ② 防除を実施する農業者への支援策の事業化 ③ 特定外来生物対策に特化した新たな補助制度の創設 ④ 関係省庁が連携し都県を越えた広域防除連絡体制の整備	一部新規
25 環 農	<u>CSF(豚熱)とASF(アフリカ豚熱)の総合的な対策の推進について</u>	① <u>予防的ワクチン接種に係る農家負担軽減を図るための財政的支援拡充、円滑で継続的な接種に必要な措置</u> ② <u>野生イノシシへの経口ワクチン散布と抗体付与状況検査などを推進する対策事業の継続</u> ③ <u>野生動物侵入防止対策に必要な財政措置</u> ④ <u>空港における家畜防疫官の増員、検査探知犬の増頭などの水際対策強化</u>	新規 ☆
26 環	林業・木材産業の成長産業化に不可欠な木造・木質化推進について	① 住宅分野における木造住宅建設促進支援の強化 ② 非住宅分野における木造・木質化の促進策の拡充 ③ 大径化した木材について、率先して需要創出の強化	一部新規 ☆
27 環 農	地籍調査の推進について	① 災害からの復旧・復興や農地の集積・集約化、森林施業の集約化による森林整備を計画的に実施するため、地籍調査を迅速かつ着実に推進するための計画面積に見合った財源措置	継続 ☆
28 環	リサイクル産業の理解促進と高度なリサイクルの推進について	① リサイクル施設の円滑な新規立地へ繋げるためのリサイクル産業に対する認知度向上のための取組 ② 優良リサイクル業者育成のため、廃棄物等の再資源化において高度な技術を用いる業者の優先活用の措置	継続

29 環	気候変動対策の推進に対する支援の充実について	<p>① 地域気候変動適応センターが地域における適応策の推進拠点としての役割を果たせるよう技術的支援及び人的支援の一層の強化、体制整備及び運営に対する更なる財政支援措置</p> <p>② 自立・分散型の再生可能エネルギー創出を加速させるため、地方自治体の主体的な取組に対する十分な財政支援措置</p> <p>③ 温室効果ガス排出量の一層の削減に向けた普及啓発への支援拡充のため、地球温暖化防止活動推進センターの更なる支援</p> <p>④ 太陽光発電施設の適切な導入・管理や事業終了後の撤去・廃棄の適正化のため、FIT法に基づく指導の徹底、廃棄費用の外部積立制度による確実な撤去の実施</p>	新規
30 産	よろず支援拠点の継続設置について	① 「中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業」による無料経営相談所として設置されているよろず支援拠点の継続設置	継続

◇安全で快適な生活のために

No.	提案・要望事項	提案・要望内容	備考
31 民	大規模災害対策の推進について	<p>① 5段階の警戒レベル等の各種避難情報を住民が正しく理解し、適切な避難行動につながるよう、広く普及啓発を図り、住民に対する分かりやすい避難情報のあり方検討</p> <p>② 被災者生活再建支援法の適用範囲について、全ての被災市町村を支援対象とする見直し、また、引き続き支援金の支給対象を拡大するほか、これらの財源確保のための被災者生活再建支援基金の国庫補助割合の引上げ、本県独自の被災者生活再建支援制度について、基金から支出した支援金を特別交付税の対象化</p> <p>③ 住宅の応急修理について、迅速かつ効率的に実施できるよう運用しやすい制度への改善、応援した自治体が救助費用を支弁した場合の国への直接請求の制度化、災害救助事務費を全額、災害救助費負担金の対象化</p> <p>④ 「被災市区町村応援職員確保システム」を実効性のある仕組みとして確立及び応援した自治体への十分な財政措置</p> <p>⑤ 避難所における新型コロナウイルス感染症などの感染リスク軽減を図るため、段ボールベッド、パーティション、フェイスガード等についても災害救助基金による備蓄の対象とするよう検討</p>	一部新規
32 土	安全・安心な県民生活を支える社会資本の整備・保全について	<p>① 社会資本の整備・保全を着実に推進するための十分な財源の確保</p> <p>② 「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」については、令和3(2021)年度以降においても対象要件を拡大した新たな制度を構築し、必要な予算を安定的・継続的に確保</p> <p>③ 老朽化する社会資本の維持管理・更新の計画的実施のため、国庫補助・交付金事業の財源確保や公共施設等適正管理推進事業の交付税措置率の更なる引上げなど、地方への財政支援の充実と地方の道路整備に対する十分な整備予算の確保</p>	継続
33 土	令和元年東日本台風被害からの復旧・復興について	<p>① 災害復旧事業を確実に推進するための予算重点配分</p> <p>② 改良復旧事業を着実に推進するため特段の支援</p> <p>・令和元(2019)年度から着手した永野川等5河川への十分な財源確保</p> <p>・田川・巴波川の令和3(2021)年度の新規事業化に向けて特段の支援</p>	新規

34 土	河川・砂防事業の推進について	<p>① 鬼怒川、渡良瀬川、那珂川等における直轄河川事業や<u>県管理区間における改修事業等を着実に推進できるよう十分な財源確保</u></p> <p>② <u>特に中小河川における住民の円滑・確実な避難を可能とするソフト対策の推進に十分な財源確保</u></p> <p>③ 日光地域における直轄砂防事業の更なる推進と那須岳火山噴火緊急減災対策砂防計画に基づく対策を直轄事業により実施</p> <p>④ <u>砂防施設の整備推進や住民の円滑・確実な避難を可能とするソフト対策の推進に十分な財源確保</u></p>	一部新規
35 土	ダム事業の着実な推進及び生活関連事業の実施について	<p>① 思川開発事業のダム本体工事の早期完成</p> <p>② 水源地域住民生活再建支援のための付替県道上久我栃木線道路改良事業などの整備推進</p>	継続
36 土	幹線道路ネットワークの強化について	<p>① 高規格幹線道路の機能強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東北自動車道宇都宮IC以北の6車線化整備計画策定、栃木IC付近における渋滞対策の早期実施 ・新たなスマートICの整備推進に向けた支援、アクセス道路の整備推進に向けた予算の確保 ・北関東自動車道における休憩施設の早期整備 <p>② 直轄国道等の整備推進</p> <p>〔国道4号〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・西那須野道路、交通安全対策事業の早期完成 ・矢板拡幅、矢板大田原バイパスの整備推進 <p>〔新4号国道〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平面交差点の渋滞緩和のための計画的な立体化の推進 ・圏央道五霞ICまでの6車線化推進 <p>〔国道50号〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・足利市内の混雑交差点の立体化等による渋滞対策の推進 <p>③ 地域高規格道路の整備支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・茨城西部・宇都宮広域連絡道路の整備支援 ・常総・宇都宮東部連絡道路等の整備支援 ・日光宇都宮道路(有料道路)の計画的な修繕実施や更新に向けた支援 ・県東部八溝地域における主要道路の地域高規格道路等への位置付け 	継続 (組替)
37 土	直轄権限代行事業等による道路の機能強化について	<p>① 〔国道121号〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・直轄権限代行により事業中の日光川治防災の整備推進と将来的には、国が管理を行う直轄管理区間として指定 <p>② 〔国道120号〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通年通行化に向けて、技術的難易度の高い金精道路の直轄権限代行による支援 	継続 (組替)
38 土	住宅・建築物の耐震化の推進について	<p>① 引き続き耐震化を促進するとともに、やむを得ず耐震化に至らない住宅・建築物についても、部分的な改修工事等により倒壊による被害軽減を図れるよう補助制度の拡充及び十分な財源の確保</p>	継続

39 土	公共交通ネットワークの確保・充実について	<p>① 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言下においても、社会の安定の維持の観点から運行を継続した第三セクター鉄道やバス、タクシー等の地域の公共交通事業者は、深刻な経営状況に陥っていることから、早急に支援の充実</p> <p>② バス等の生活交通の確保・充実に対する支援制度の拡充や地方財源への支援強化</p> <p>③ 第三セクター鉄道の経営安定のための新たな運営費補助等の創設や地方負担に係る地方財政措置の拡充、鉄道安全輸送設備の維持改善のための十分な財源の確保</p> <p>④ MaaSの実現に向けた交通系ICカードの導入やノンステップバス及びUDタクシーの普及拡大、鉄道駅バリアフリー化に向けた必要な財源の確保</p> <p>⑤ 無人自動運転移動サービス導入に向けた地方の取組に対する必要な財源確保、関係府省庁による総合的かつ横断的な支援体制の整備</p> <p>⑥ 宇都宮市と芳賀町におけるLRTの開業に向け、十分な財源確保と積極的な財政支援</p>	一部新規
40 環	安定型最終処分場の許可基準について	① 廃棄物処理法において、安定型最終処分場が過度に集中する地域に対する総量規制基準の創設と設置許可における地方裁量の導入	継 続
41 環	廃棄物処理施設整備(課題対応型産業廃棄物処理施設運用支援事業)交付金について	① PFIにより整備を進めている産業廃棄物最終処分場に係る廃棄物処理施設整備交付金について、申請する事業費を交付できるような必要な予算の確保	新 規

◇輝く地域づくりのために

No.	提案・要望事項	提案・要望内容	備 考
42 総	地方大学の振興への支援について	<p>① 地方創生にとって重要な役割を担う地方大学について、その振興・機能強化</p> <p>② 運営費交付金等の拡充、施設整備・研究投資の拡大など、必要な財政支援の充実</p>	継 続
43 総	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた支援について	<p>① 大会開催による様々な効果が日本全体にいきわたるよう配慮するとともに、日本全国の魅力を世界に広く発信</p> <p>② 「ホストタウン」や「文化プログラム」の取組に対する支援の充実強化</p> <p>③ バリアフリー化やユニバーサルデザインのまちづくりに取り組めるよう必要な支援</p> <p>④ あらためて実施する聖火リレーの準備・運営等において、新たに生じる自治体の費用負担への必要な支援</p>	一部新規
44 国	国民体育大会及び全国障害者スポーツ大会開催に向けた財政支援等について	<p>① 国体及び障スポの開催経費や施設整備費について、財政的支援の充実により財政負担の軽減</p> <p>② 新たに導入される競技種目・種別の開催費用について財政的支援等の十分な対策の実施</p> <p>③ 両大会の開催及び運営に関して、新型コロナウイルス感染症に関する感染拡大予防ガイドラインの策定</p> <p>④ 荒天時や感染症流行時における両大会の開催可否等の具体的な判断基準の制定</p>	一部新規

45 環 産 土	日光国立公園の魅力アップについて	<ul style="list-style-type: none"> ① 国立公園内の自然公園施設の老朽化対策や国際化対応に必要な十分な財政措置 ② 国立公園へのインバウンド旅行者受入のため外国語対応ガイド等人材育成や案内機能の強化、閑散期誘客や長期滞在を促すための観光メニューの磨き上げのための財政支援 ③ 観光地における周遊性やアクセス性を高めるための交通ネットワーク強化の取組支援 ④ 新型コロナウイルス感染症の収束状況を見据え、落ち込んだインバウンド需要の回復に向けて、水際対策の徹底や国民の不安を払拭するための対策を講じるとともに、観光誘客プロモーションを展開 	一部新規
46 環 産	国際観光旅客税の地方への配分について	<ul style="list-style-type: none"> ① 「国際観光旅客税」を、地方が行う多言語表示の観光案内板等の基盤及び宿泊施設や国立公園等の質の向上の受入環境の整備に加え、公衆無線LAN(Wi-Fi)等の管理運営費に活用可能とするなど、自由度の高い交付金制度等の創設 ② 新型コロナウイルス感染症の影響により深刻な被害を受けた観光地の復興を図るには中長期的な取組が不可欠なため、基金造成が可能となるような交付金制度の創設 	一部新規
47 総	Society5.0実現に向けた基盤整備について	<ul style="list-style-type: none"> ① 5G特定基地局を速やかかつ大都市と地方との偏りがなく整備されるよう、通信事業者に働きかけ ② 地域におけるデジタル化施策推進のため、地方創生関連交付金等の予算拡充 ③ 未来技術の利活用にあたり、県が行うデジタル人材育成を支援するとともに、国においてもより高度な技能を有する人材の育成 ④ 未来技術の利活用について、広く国民に周知啓発 	新規 ☆

◇原子力災害からの復興のために

No.	提案・要望事項	提案・要望内容	備考
48 環 農	放射性物質に汚染された廃棄物の処分及び除染対策の推進について	<ul style="list-style-type: none"> ① 指定廃棄物の速やかな処分、放射性物質に汚染された廃棄物の処理先確保等に関する具体的支援、一時保管が長期化している農家等の負担軽減、住民理解促進のための情報提供や知識の普及啓発、賠償が円滑に実施されるよう東京電力(株)の指導 ② 除去土壌について安全な保管および処分に係る措置、放射性物質吸収抑制対策事業の継続、除染に要した経費について、国及び東京電力(株)の責任において万全の措置 	継続
49 環	原木しいたけ等の復興への支援について	<ul style="list-style-type: none"> ① 原木の需給調整機能の強化と県内産しいたけ原木の利用拡大に向けた支援の継続 	継続
50 保 産 農	農産物及び加工食品に関する輸出環境の整備について	<ul style="list-style-type: none"> ① 輸入規制実施国に対する輸入規制の早期解除の交渉及び農産物等の安全性に関する的確な情報発信等風評被害払拭に向けた積極的な取組 ② 検疫条件未設定や厳しい条件設定の品目がある諸外国に対する条件の設定や緩和に向けた迅速な政府間交渉の実施 ③ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた国際物流について、復旧に向けた支援 ④ とちぎ食肉センターから早期の牛肉輸出が可能となるよう、各国の輸出認定取得に向けた指導を引き続き実施 	一部新規

◇新たな自治の基盤づくりのために

No.	提案・要望事項	提案・要望内容	備考
51 総経	地方創生及び地方分権改革の推進について	<p>① 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などにより引き続き必要な財源を確保するとともに、まち・ひと・しごと創生事業費及び地方創生関連交付金等の更なる拡充や要件緩和</p> <p>② 感染症の影響による地域経済の危機を乗り越えるとともに、地方創生の取組を深化させるため、地方の現状や課題等を踏まえた地方の主体的な取組に対する支援の拡充・継続と国における積極的な施策展開</p> <p>③ 今般の感染症対策における国と地方の役割等に係る課題も十分に踏まえ、地方へ権限と財源の移譲等、地方分権改革の一層の推進と「提案募集方式」における地方の提案の最大限の実現</p>	一部新規
52 総経	地方公共団体におけるデジタルガバメントの推進について	<p>① 所管省庁へのデジタル化の推進及び制度の見直し要請、地方公共団体の取組状況把握に努め、好事例を周知</p> <p>② 新型コロナウイルス感染症により、今後、テレワークの推進を加速する必要があるため、その環境整備について財政的支援</p> <p>③ 国において統一の方針を明示するとともに、地方公共団体における自治体情報セキュリティクラウドの更新に必要な財源措置</p>	新規
53 総経	地方税財源の充実・強化について	<p>① 地方財政計画の策定に当たり、新型コロナウイルス感染症や超高齢社会への対応等、地方に必要な不可欠な財政需要の的確な計上と臨時財政対策債の廃止や地方交付税の法定率の引き上げ等により、必要な地方一般財源総額の確保</p> <p>② 新型コロナウイルス感染症が終息するまで、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などにより引き続き必要な財源の確保</p> <p>③ 社会保障制度の持続可能性の確保と少子化に対処するための子ども・子育て支援の充実に着実に取り組める十分な財源の確保</p> <p>④ 財政力の弱い市町村の十分な財源確保並びに公的資金補償金免除繰上償還の再実施検討</p>	一部新規
54 総経	地方税制度の見直しについて	<p>① 引き続き偏在性の小さい安定的な税体系を構築し、地方の歳入に影響を与えないような地方税制度の見直し</p> <p>② 法人二税について、事業所の判定及び分割基準が行政サービスの受益関係を的確に反映しているか確認し、社会経済情勢の変化に合わせた制度見直しの実施、特に太陽光発電施設について、当該施設の所有法人をその施設が所在する都道府県の課税対象化</p> <p>③ ゴルフ場利用税の現行制度の堅持</p>	継続 ☆
55 総経	地方債制度の充実・強化について	<p>① 新型コロナウイルス感染症の影響が続いている間は、税収減の補てん措置のため、減収補てん債の対象税目を拡大</p> <p>② 令和3(2021)年度以降も緊急防災・減災事業債及び緊急自然災害防止対策事業債の継続や対象事業の拡大</p> <p>③ 災害復旧事業債について、過年の補助・直轄災害復旧事業への地方債の充当率を現年と同率化</p> <p>④ 地方債の円滑な資金調達に向け、公的資金を確保するなどの支援</p>	新規

56 総	国会等移転の促進等について	<p>① 今後想定される大規模自然災害や新型コロナウイルス感染症等に対する国家中枢機能の災害対応力強化や東京一極集中是正の必要性から、国会における国会等移転の早期実現に向けた具体的議論の働きかけと合意形成に向けた取組の強化</p> <p>② 国会等移転のワンステップとしての「キャンプ那須(仮称)」の整備について検討</p> <p>③ 今般の新型コロナウイルス感染症により顕在化した「大都市圏への過度な人口集中」に伴うリスクを減少・回避するため、リモートワーク等を推進するデジタル技術の更なる活用を図り「中央省庁の地方移転」等について具体的検討</p>	一部新規
---------	---------------	--	------